

立命館法学 第401号—406号 総目次

論 説		号	頁
議会内反対派の憲法化(1)(2)(3・完) ——ドイツの州憲法における反対派条項の理念と運用——	植 松 健 一	401 402 403	1 25 30
フランスにおける薬害と行政賠償責任 ——最近の行政裁判所判例について——	北 村 和 生	401	45
ドイツにおける計画確定決定の執行停止(2・完)	湊 二 郎	401	70
犯罪と行為・社会・法益・法的関係(1)(2)(3) ——タトゥー事件最高裁決定を受けて犯罪類型の相対性を考える——	生 田 勝 義	401 403 404	106 152 24
窃盗と遺失物等横領とにおける「不法領得」 ——大阪高判令和3・12・10および福岡高判令和3・3・29を素材に——	松 宮 孝 明	401	142
刑事事件選別過程の多層化 ——起訴基準の見直しと「新たな中間手続」における手続打切り——	清 水 拓 磨	401	160
公判中心主義と被疑者・被告人の権利保障(2)(3)(4)(5) ——韓国の刑事訴訟法との比較研究——	延 秀 斌	401 402 403 404	203 179 306 193
特定動産譲渡担保における当事者の有する権限および特定動産譲渡担保に基づく物上代位 ——法制審議会・担保法制部会「中間試案のとりまとめに向けた検討(1)」に寄せて——	生 熊 長 幸	401	259
所有者不明土地・建物の物的管理不全から生じる他人の権利侵害等の予防と被害救済の課題 ——空家対策特別措置法の施行、民法等の一部改正法・相続土地国庫帰属法の制定をふまえて——	松 本 克 美	401	300
福島原発事故における被侵害権利・法益 ——「滞在者」の被害を中心に——	吉 村 良 一	401	324
複数行為者の不法行為責任に関する基礎理論的考察(1)(2) ——民法719条1項後段の責任の意義と限界——	尾 藤 司	401 404	373 345

最低賃金の実効的な履行確保手段（3・完） ——イギリス最低賃金立法からの示唆——	西 畑 佳 奈	401	414
江戸幕府評定所の裁判と裁判手続（一）（二・完） ——江戸幕府裁判制度研究の一環として——	大 平 祐 一	401 402	— —
男女共同参画行政に関する推進体制と総合調整権の展開	大 西 祥 世	402	1
パンデミック対応施策をめぐる訴訟にも狭い「処分性」 ——行政裁判は実効的救済を極めよ！——	斎 藤 浩	402	64
刑法学者ピオントコフスキーの軌跡 ——ロシア刑法学のソビエト時代——	上 田 寛	402	97
AI の利活用における刑法上の諸問題（1）（2）（3） ——利用者と製造者の刑事責任を中心に——	日 原 拓 哉	402 403 404	142 188 49
集合動産譲渡担保および集合債権譲渡担保の立案をめぐる問題について ——法制審議会・担保法制部会「中間試案のとりまとめに向けた検討（2）」に寄せて——	生 熊 長 幸	402	231
新型コロナウイルスの大流行と行為基礎の障害に基づく賃料減額の可否 ——判例検討編——	中 谷 崇	402	284
中国民法典物権編に関する一考察	小 田 美 佐 子	402	342
NFT に対する「所有権」の成立可能性をめぐる法的議論の整理と若干の考察 ——ドイツにおけるラウアーらとヘーレンらの見解を手掛かりに——	原 田 弘 隆	402	377
ジョセフ・W・ビンガムの法思想史的位置	菊 地 諒	403	1
フランスの市民運動における平和主義と女性の人権との接合	久 保 田 茉 莉	403	81
計画確定決定が不可争になった後の救済（1）（2・完）	湊 二 郎	403 404	119 172
「あおり運転」に関する2020年交通関連法改正の検討（1）（2）	方 牧 雲	403 404	253 114
協議・合意制度における弁護人の役割	清 水 拓 磨	403	280
特定動産譲渡担保・集合動産譲渡担保および動産所有権留保の対抗要件と担保権の優劣を決める基準 ——担保法制の見直しに関する中間試案の取りまとめに向けた検討（3）に寄せて——	生 熊 長 幸	403	362

通信の秘密・データ保護の観点からの「デジタル遺産への相続人のアクセス」に関する批判的考察(1) (2・完) ——本家マルチーニの最新動向と新たな TTDSG 4 条の規定を中心に——	白 井 豊	403 404	413 295
不法行為による損害賠償債務の遅延損害金の起算日と20年期間の起算点	松 本 克 美	403	457
西淀川公害訴訟における共同不法行為論 ——公害法理論形成における「理論と実務の協働」(澤井裕教授の事蹟を中心に)——	吉 村 良 一	403	480
人権条約の下で国家が負う義務の特殊な性格が条約義務不履行に対する締約国の国家責任の内容と実施に及ぼす影響について(1)(2)	薬 師 寺 公 夫	403 404	529 469
外交的保護と個人の地位(1) ——外交的保護条文の検討を中心に——	湯 山 智 之	403	559
江戸幕府における贖刑不採用についての一考察	片 保 涼 介	403	—
「他者による葬祭可能性の減少」と死体遺棄 ——福岡高判令和4・1・19の問題点について——	松 宮 孝 明	404	1
動産譲渡担保権・留保所有権の対抗要件と他の動産担保権との優劣関係、債権譲渡担保権の対抗要件の在り方など ——「担保法制の見直しに関する中間試案」に寄せて——	生 熊 長 幸	404	247
婚姻法の再定位：フランス民法典の変遷から(7・完)	松 本 薫 子	404	408
家庭教育における性別役割分業 ——変質する家族像を手がかりに——	徳 久 恭 子	404	512
危険の現実化論における判断対象・判断資料	安 達 光 治	405・406	1
死刑は合憲か ——最高裁大法廷判例を改めて憲法13条(生命権)から考える——	生 田 勝 義	405・406	23
担保法制の見直しに関する中間試案に見る動産譲渡担保権・留保所有権の実行方法とその問題点	生 熊 長 幸	405・406	44
行き過ぎたデジタル化社会に警鐘を鳴らす「アナログ生活を選好・選択する権利」	白 井 豊	405・406	65
性犯罪規定の改正 ——要綱(骨子)案について——	嘉 門 優	405・406	97
会社の承認のない譲渡制限株式の譲渡の効力 ——相對説と有効説の検討——	北 村 雅 史	405・406	120

日本におけるヘイトクライム	金 尚 均	405-406	137
投票を集計される権利	倉 田 玲	405-406	156
ドイツにおけるストライキの際の派遣労働者による 代替労働の禁止 ——団結の自由の内容形成の一断面——	倉 田 原 志	405-406	178
イギリスにおけるレファレンダムについての2つの 理解	小 松 浩	405-406	201
EUにおける刑事司法の欧州化について	佐 川 友 佳 子	405-406	222
軽微な窃盗事犯における行為後の被害回復	佐 竹 宏 章	405-406	243
欺罔による被害者利用の間接正犯	塩 谷 毅	405-406	264
社外取締役の独立性基準 ——議決権行使助言会社の場合——	品 谷 篤 哉	405-406	283
保険法の下での保険金受取人の地位 ——保険法による規律の変更と解釈論への影響——	嶋 寺 基	405-406	301
ヨーロッパ模範会社法における結合企業規定 ——グループ利益の承認と子会社利害関係者保護の調 整——	清 水 円 香	405-406	319
「即時強制」と現代行政法理論	須 藤 陽 子	405-406	344
新型コロナウイルスが「乙類乙管」になった後の受 刑者の救済措置について	孫 文	405-406	360
傷害保険事故の急激性に関する一考察	竹 瀆 修	405-406	376
中国の刑事立法に関する最新の動向 ——『刑法改正案（十一）』を視点として——	張 小 寧	405-406	399
職務質問の類型化と理論的考察	辻 本 典 央	405-406	417
保険法施行後における保険金受取人の変更 ——保険法適用契約に関する裁判例の状況——	遠 山 優 治	405-406	435
幫助行為の事実的基礎と規範的限定 ——近時の裁判例を素材として——	豊 田 兼 彦	405-406	451
営業譲渡・事業譲渡における不正の競争の目的によ る競業の禁止の再定位 ——商法16条3項・会社法21条3項の現代的意義——	仲 卓 真	405-406	471
株主提案権の今日的意義とその制度的限界	中 村 康 江	405-406	508
表出的刑罰論についての覚書	中 村 悠 人	405-406	529
人間の安全保障：安全保障化の倫理問題	西 村 め ぐ み	405-406	549

財産犯後の返還請求権免脱目的での暴行・脅迫行為の罪責評価についての覚書 ——ドイツ連邦裁判所2011年5月26日決定を素材として——	野 澤 充	405-406	565
株主総会における勧告的・非排他的決議について	原 弘 明	405-406	581
控訴審追加予備的訴因有罪自判と有罪判決に対する上訴の権利 ——栃木小1 女児殺害事件裁判を例として——	久 岡 康 成	405-406	597
故意の概念構想について ——規範主義的故意概念の意義——	玄 守 道	405-406	618
医療水準論と医療施設の特性、診療ガイドライン、添付文書、医療事故調査報告書	平 野 哲 郎	405-406	638
サイト等の管理・運営者の刑事責任に関する素描	平 山 幹 子	405-406	665
検察官司法の動向と改革展望	瀧 野 貴 生	405-406	681
刑法による過去の清算と法の復権	本 田 稔	405-406	701
重複保険における求償権の行使に関する一考察 ——任意自動車保険の他車運転特約同士の重複——	山 下 徹 哉	405-406	721
株式の準共有 ——共有法制の改正を受けて——	山 田 泰 弘	405-406	743
緊急救助の正当化原理と被救助者の意思	山 本 和 輝	405-406	773
特別弁護人制度の活用に向けての基礎的考察	吉 井 匡	405-406	790
医療事故調査の紛争解決過程での利用と課題 ——訴訟における医療事故調査報告書の扱いからの一考察——	渡 辺 千 原	405-406	810
判例研究			
会社役員賠償責任保険契約における免責条項（法令に違反することを被保険者が認識しながら〔認識していたと判断できる合理的な理由がある場合を含む〕行った行為）を適用した事例に関する考察（東京高判令和2年12月17日金判1628号12頁）	山 田 拓 広	401	468
刑事判例研究 29			
刑事補償法3条1号該当性が肯定され、補償の全部をしないことが相当であるとされた事例（東京高決令和2年7月15日判タ1484号136頁）	刑事判例研究会 清 水 拓 磨	402	407

人身傷害保険について保険会社が被害者に対して自賠責保険分を含めて一括払することに合意をした場合において、保険会社が自賠責保険から支払を受けた損害賠償額相当額を被害者の損害賠償請求権の額から控除することができないとされた事例に関する考察（最一小判令和4年3月24日）	山田拓広	403	609
研究ノート			
大審院（民事）判決の基礎的研究・17 ——判決原本の分析と検討（大正12年4月分）——	木村和成	401	498
神経法学の序論的考察	山口直也	403	631
大審院（民事）判決の基礎的研究・18 ——判決原本の分析と検討（大正12年5月分）——	木村和成	403	657
大審院（民事）判決の基礎的研究・19 ——判決原本の分析と検討（大正12年6月分）——	木村和成	404	566
2022参議院選挙における政党の宣伝 ——自民「1強」、立憲民主の弱点、維新のポピュリズム技術——	村上弘	404	595
書評			
立命館大学法学叢書 第23号 村田敏一『株主平等原則と株主権の動態』	高橋英治	401	527
資料			
ヴォルフガング・シルト 純粋法学と刑法学	本田稔(訳)	402	422
劉憲権 ネット決済におけるクレジットカード犯罪の行為客体の新たな理解	孫文(訳) 松宮孝明(監訳)	402	457
学位論文審査要旨		401	532
第19回天野和夫賞		401	538
法学会記事		401	542
松宮孝明教授 オーラルヒストリー	聞き手：安達光治 嘉門優	405-406	836
村田敏一教授 オーラルヒストリー	聞き手：島田志帆 中村康江	405-406	891

松宮孝明教授	略歴・主な業績	405-406	945
村田敏一教授	略歴・主な業績	405-406	999